

# 東洋新薬が北海道と包括連携協定 食関連産業の高度化へ研究開発などを支援

健康食品や化粧品・医薬品のODMメーカー、東洋新薬は3月13日、北海道と「食関連産業の振興に関する包括連携協定」を結んだ。これは両者が協業することで「日本の食糧基地」である北海道の農産物や水産物などの高付加価値化を追求し、地域活性化を目指すもの。TPP（環太平洋経済連携協定）の交渉参加問題もあり、食糧安全保障や農業改革を巡る議論も熱を帯びている。それだけに、企業と自治体との連携による食関連産業強化策がどのように展開、成果を上げるのか注目を集めている。



包括連携協定を締結し、握手する高橋はるみ・北海道知事(左)と服部利光・東洋新薬代表取締役

農業や漁業など日本の1次産業は今、厳しい状況にある。就業者の高齢化、輸入品の増加、さらに少子化によって国内市場は伸び悩むどころか縮小しかねないからだ。また、今後の展開は不透明なもの、TPPという荒波もある。それらの課題に対処できなければ、産業としての未来を切り拓くことはできない。その影響は、農業や漁業などが衰退するばかりではない。食糧安全保障が大きく損なわれ、日本の未来を左右しかねない事態にもなってくる。

## 農業も漁業も生産額日本一 “日本の食糧基地”の北海道

東洋新薬と北海道との食関連産業振興のための包括連携協定締結は、同社

にとって自治体との3番目の協定となった。2011年に熊本県、2012年に佐賀県と協定を締結しているからだ。東洋新薬が自治体との連携に力を入れる根底には「地域経済の活性化など様々な事業活動を通じて積極的に社会貢献に取り組み、世界の人々の健康で活力ある社会への寄与に努めてまいります」という企業理念がある。それと同時に「地方が元気にならないければ、日本は元気にならない」という強い思いもあるという。

今回、北海道と手を組んだ理由について、服部利光代表取締役は「農業生産額も漁業生産額も北海道が日本一です。ここを活力ある存在にしなければ、食糧安全保障を確立するのは極めて難

しい。そのためには、素材を上手に高付加価値化する知恵と工夫が重要で。当社には、独自の素材をベースにユニークな健康食品や化粧品、医薬品を開発してきた実績、ノウハウがあります。それらを活用して北海道の食関連産業を支援、地域活性化に役立ちたいということです」と説明した。



北海道が漁獲量全国一の鮭の漁(上)と酪農王国の牛たち(右)

一方、北海道の高橋はるみ知事は「北海道の農産物や水産物には、生産額が全国一というものがたくさんあります。そういう素材を高度な製品に仕上げ『食産業立国』を目指そうというのが産業振興政策の1つで、フード特区や独自の食品機能性表示制度の創設など様々な策も講じています。包括連携協定を締結した東洋新薬は、健康食品業界では日本有数の企業であり、技術力や情報発信力に極めて優れたものがあるだけに、研究開発や販売促進などで協業による効果が発揮されることを期待しています」と言葉に力を込めた。

## 機能性食品などの開発を支援 世界に通用する食品づくりへ

現在、どこの自治体も地場産品の付加価値向上に力を入れ、策を凝らしている。北海道の場合、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」が動き出し、2035の企業・団体・個人が加わった「食クラスター連携協議体」が食産業振興に力を合わせている。新技術や新製品によって市場を開拓、アジアなどへの輸出も促進しようというものだ。同時に、少子高齢化社会を見据え、国民の健康の維持・増進・回復に寄与するために、農水産物由来の機能性食品や医薬品の開発を進めよう

## 食品の高付加価値化を目指し 独自の食品機能性表示制度を創設

北海道経済部 食産業振興監 竹林 孝氏

北海道は、農業生産額は約1兆円、漁業生産額は約2500億円で、いずれも全国一です。食品工業出荷額は約2兆1000億円で2位ですが、問題は付加価値率が45位、下から3番目と低いことです。つまり「原料供給型」のわけで、これを「付加価値創出型」に転換したい。そうすることで雇用を生み、所得を増やし、北海道を活性化するのが「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の目標です。

そのために行政や経済団体などを事務局とする「食クラスター連携協議体」を設立、商品開発の提案を受け付け、研究開発や販売促進の支援活動を展開しています。プロジェクトの提案数は既に461件になり、川を上ってきた鮭を使った「鮭節」という調味品が誕生しました。これは、うま味成分が鰹節の約2倍という優れたものです。また、魚醤油の製造には二十数社が取り組んでおり、それを利用した加工食品も有望です。



このような高付加価値化政策の1つが、機能性・有用性を絞った商品の開発です。その推進のため、北海道独自の食品機能性表示制度の創設を決定、2013年度からスタートさせます。これは「科学的研究があるという事実」を表示するもので、認証マークは販売にも活用できます。行者ニンニクが一例ですが、北海道には健康の維持・増進に役立つ食材が多いと思われ、全国的な商品の誕生を支援していきます。(談)

いう狙いもある。

機能性食品分野は、東洋新薬が得意とするところだ。特定保健用食品(トクホ)の許可取得数が218と日本一の実績を持つ同社は、独自素材の開発を得意とすることが特長である。その1つに「ポテイン」という満腹感向上作用を持つダイエット素材がある。これは、北海道産のジャガイモを原料としており、北海道大学大学院の原博教授と共同研究したものだ。また今後は北海道産の素材「行者ニンニク」や「乳酸菌HOKKAIDO株」などを利用した研究開発に着手する計画だ。

東洋新薬は、熊本県では有機農法による大麦若葉(青汁の原料)栽培などで耕作放棄地の解消を実現してきた。佐賀県では特産品の販売促進を支援している。機能性食品では、ODMメーカーとして蓄積した技術やノウハウを駆使し、商品設計や許可取得、販売戦略などを支援してきた多彩な実績がある。それらを踏まえたうえでの北海道との包括連携協定である。食品もグローバル競争の時代だけに、地元企業などとの協働で世界を目指す商品づくりを推進、地域を活性化し、食糧安全保障につなげる効果が期待されている。